

Title	労働市場と家庭における性別分業に関する計量研究 : 実態と意識の相互作用
Author(s)	乾, 順子
Citation	大阪大学, 2013, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/27492
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉 大阪大学の博士論文について 〈/a〉 をご参照ください。

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

氏名	乾 順 子
博士の専攻分野の名称	博士 (人間科学)
学位記番号	第 26073 号
学位授与年月日	平成25年3月25日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当 人間科学研究科人間科学専攻
学位論文名	労働市場と家庭における性別分業に関する計量研究 - 実態と意識の相互作用 -
論文審査委員	(主査) 教授 川端 亮 (副査) 教授 牟田 和恵 准教授 吉川 徹

論文内容の要旨

本稿の目的は、性別分業の問題点を明らかにし、そこに平等の観点から問題があるのかどうか、あるとすればどのような状態が理想の状態であるかそこに向かうにはどのような方策があるかを計量的に明らかにすることである。本稿の構成は第1、2章が理論編、第3～8章が実証編、第9章が結果のまとめとなっている。

これまで性別分業の問題点、女性の従属的な地位については主にフェミニズムが中心となって理論化を行ってきた。その中でも後期マルクス主義フェミニズムが理論化の到達点であると言える。マルクス主義フェミニズムは、近代産業社会の中での女性の抑圧の構造を解明するためには、「マルクス主義」と「フェミニズム」の2つの理論装置が必要であることを認める立場である（上野1990：11）。後期マルクス主義フェミニズムは、資本制と家父長制という2つの社会領域の並存を認めて、その間に「弁証法的関係dialectic relation」（ソコロフ1987）を考える。「弁証法」というのは、矛盾と調和の弁証法ということである（上野1990：26）。本稿では、このソコロフの女性労働の弁証法的関係のモデルを計量分析によって実証し、どの部分の矛盾点（相互作用）が性別分業の解消につながるのかどうかを明らかにするものである。モデルのうち、資本制（市場）の代替変数として二重労働市場における正規、パート、無職といった従業上の地位を用い、家父長制の代替変数として性別役割分業意識を用いる。家庭については夫婦の家事分担を変数として用いるが、従業上の地位や家事分担は家父長制の実態ともいえるものである。

第1章で以上のような問題提起を行ったあと、第2章では、これまでの市場労働と家事労働に関する先行研究を概観する。そして、日本においてはどのような女性が正規となり、非正規や無職になるのかのメカニズムについて、ライフコース全体に目を配って明らかにした研究はあまりないこと、さらに、第1章でみた後期マルクス主義フェミニズムの理論と計量研究を接合したのもほとんどないことを明らかにする。その接合をめざして女性の職歴や過去の分業についての意識（＝家父長制への支持）と市場労働（従業上の地位）との関連を明らかにすることが3、4、5章の課題となり、6、7章では市場労働と性別役割分業意識が家事分担に与える影響が課題となることを示す。

第3章では、中高年期を迎えた既婚女性に焦点をあて、パネル・データ（WP調査）を用いてそ

の職業経歴をパターン化し、属性との関連について分析した。ここで明らかになったことは、2006年時点において50代以上の既婚女性においても、初職は正規雇用が大勢を占めていたこと、ライフコース上において40歳以降の従業上の地位の変化は、無職とパートの間の移動が主であるが少数であることである。さらに、コーホート別、学歴別やその他の属性別の職業経歴パターンの分析から、産業構造の変化が職業経歴パターンに影響を与えていること、さらに学歴や職業によっても正規継続、パート継続、無職化、自営家族化などの差が生じていることが示される。

第4章では、過去の性別役割分業意識と働き方が現在の働き方にどのような影響を与えているかを明らかにした。性別分業を肯定し被雇用で就業していたもの（正規・パート）は現在無職になりやすかった。過去の分業意識と働き方の組み合わせが現在働くか働かないかを分かつ1つの要因であったといえる。本章の分析によって一時点だけや働き方の実態だけをみていただけでは、見えなかったメカニズムがあることが示された。他方で、過去に無職で性別役割分業を否定していたものは現在被雇用になりやすいとは言えなかった。つまり、家長長制と市場労働の相互矛盾が労働市場における性別分業を解消する方向には向かわなかったのである。

第5章では、今後の女性労働の変容可能性の試金石として、過去の性別役割分業意識（＝家長長制的態度）と職業経歴が、現在の自分の人生評価に与える影響を分析した。その結果、二重労働市場における周辺的な就業形態である「パート型」において「正規型」「自営家族型」「無職型」に比べて人生満足度が低かった。さらに、中でも性別分業を否定している「パート型」において最も満足度が低いという結果であった。この章では、労働市場において条件が悪いと考えられるパート層において意識との相互矛盾が人生後期の人生満足度の低下につながるということを発見した。

以上が労働市場における働き方を主に従属変数とする分析である。続く2つの章では、家庭内における分業を従属変数とする分析を行った。

第6章では、第2回全国家族調査（NFRJ03）のデータを用いて一時点の家事分担の規定要因の分析を行った。分析の目的は労働市場で周辺的な位置にある既婚女性と中核的な市場で働く正規雇用の既婚女性、さらに無職の既婚女性との間に夫婦間の家事分担の違いがあるのかどうか、そこに性別役割分業意識による差異があるのかどうかを確かめることである。分析対象者を末子7歳以上に絞って分析を行った結果、夫の家事分担割合に対して、妻が正規就業であることと妻自身の性別役割分業意識の交互作用が有意であった。正規で就業しつつも家長長制を支持している既婚女性はより多く家事をしているということが明らかとなった。また、夫の労働時間が夫の家事分担割合に負の効果をもつということも明らかとなった。

第7章では、第6章の結果を踏まえて2時点の全国を対象とした調査データ（NFRJ03、08）を用いて夫婦の家事分担割合の規定要因と2時点の規定要因の違いについて分析を行った。この章では、末子年齢によってデータを限定していない。分析の結果、女性の分業意識は2003年には夫の家事分担割合に影響を与えていなかったが、2008年になると妻正規、パート就業者において妻の分業意識との交互作用が有意となった。また、男性においては2時点で妻が正規就業であることと夫の分業意識との交互作用が有意となった。つまり、家事分担の平等化の仕方において、妻の従業上の地位と夫婦の分業意識によって差があるということが明らかとなった。家長長制と資本制の相互矛盾点ともいえる分業否定の意識をもち妻が正規就業という層において、ほんのわずかではあるが、性別分業解消への兆しがみられるということが明らかとなった。

分析の最終章となる第8章では、4章から7章における分析で労働市場での働き方や家庭での家事分担を差異化させていることが明らかとなった性別役割分業意識に焦点を当て、その規定要因を明らかにした。過去の性別役割分業意識の1つとして用いた主婦役割肯定志向については「正規、パートで就業している女性は、無職である女性に比べて、主婦役割を否定している。」2つめの分業意識である夫婦間平等志向においては、「正規、自営家族従業者として働いている女性は、無職である女性に比べて、夫婦間平等志向が高い。」つまり、過去においては正規就業をしていることが性別分業否定へとつながっていた。そして現在の性別役割分業意識に従属変数とし、過去の従

業上の地位と現在の従業上の地位を独立変数として投入した分析においては、過去の分業意識をコントロールしても、過去にパートで働いていたことと現在正規雇用、自営家族従業者として働いていることが、分業を否定することにつながるということが明らかとなった。

最後の第9章では、3章から8章までの計量分析の結果にもとづいて性別分業の弁証法的関係のメカニズムについて論じた。家長長制と資本制の矛盾点に位置する者の中に性別分業の解消の萌芽がみられること、しかし、たとえ分業を否定していようと無職から労働市場にもどることは困難であること、一方で、中核労働市場で働くことと分業否定の意識の組み合わせによって夫の家事分担割合が増加することが明らかとなった。今後の課題としては、若い世代の職歴や労働市場内部の職域分離のメカニズム、家事分担が労働市場の分業にどのように影響を与えるかを明らかにすることがあげられる。

論文審査の結果の要旨

本論文は、女性の働き方と性別分業に対する意識、家事分担の実態について、過去と現在のデータを用いて、それらの相互作用を分析し、労働市場と家庭における性別分業を変容、解消する糸口を探るものである。

性別分業の問題点を論じてきたマルクス主義フェミニズム、とくに後期マルクス主義フェミニズムの論考を整理し、資本制と家長長制という労働と家庭の間の矛盾と調和の弁証法的関係から計量分析のモデルを作成し、現代日本のデータを用いて分析していく。

分析の結果、女性の職歴の変化を詳細に描いた後に、過去の性別分業に対する意識によって、現在の就業状態に影響する点、影響しない点を明らかにした。すなわち、過去において性別分業を肯定し、正規雇用やパート就労していた女性は、他の要因をコントロールしてもなおその後無職になりやすい一方で、過去において性別分業を否定しながらも無職であったものが、その後正規やパートになりやすいとはいえなかった。また、パート就労者は、自発的にパートを選んでいるというデータや議論もあるが、本論文の分析結果では、パート就労者は人生に対する満足度が低く、とりわけ過去において性別分業を否定する意識を持っていたパート就労者は、満足度が低いことが明らかになった。このことから、家長長制を支持しない意識を持ちながらも、二重労働市場の周辺に位置するパート就労は、家長長制と資本制の妥協点ともいえるが、そこに位置する既婚女性が不満を持っていることを示しており、家長長制と資本制の連関が産む不平等の一つといえることを論じている。

家庭内の分業、すなわち家事分担の割合に関する分析では、夫の労働時間が短いことや妻自身が収入を持つことなどが夫の家事分担の割合を高めるという従来からの知見を支持する一方で、妻が正規雇用で働き、夫も妻も性別分業を否定している場合に、夫の家事分担が増え、家事における平等化の兆しが見られることが示されている。このように、性別分業意識は、実際の家事分担、性別分業に特徴的な影響を与えているが、現在の性別分業意識は、過去の性別分業意識をコントロールしても、過去にパートで働いていたこと、現在正規雇用か家族従業者であることが、その意識を否定する方向に影響することが明らかになった。

日本においても後期マルクス主義フェミニズムの理論的影響は大きいと、実際に計量分析によってデータを用いて検討した研究はほとんどないため、本論文のデータ分析とその解釈は、貴重なものとして評価できる。またこの領域の多くの計量分析は、一時点のデータによる分析であるが、本論文では、一時点のデータだけでなく、一人の女性の過去の意識も含むパネルデータを用いて、女性のライフコースを視野に入れた分析が行われていることや、過去のデータとの比較、すなわち二時点間の比較を行っていることが特徴である。その結果、多くの従来からの知見を再検証するだけでなく、性別役割意識を否定し、正規雇用やパートで働く女性が、労働市場と家庭における性別分業を変容させる可能性を論じたことが、評価できる。

以上より、本論文は、博士（人間科学）の学位授与にふさわしいと判断された。